アメリカの「高等教育機関における音楽教育」（HME）の組織的基盤

－NASM 認証校に焦点を当てて－

髙　木　望　帆

＜要　旨＞

本研究は、アメリカの高等教育機関において音楽教育を提供する組織の多様性に着目し、「組織構成」のタイプを分類するものである。具体的には、米国最大の音楽分野専門アクレディテーション団体である NASM の認証校 644 校を対象として、その組織構成をタイプ別に分類することで、Higher Music Education（HME）研究の発展に繋げるための枠組みを構築することを目的としている。

機関のタイプに加え、ミュージックプログラムを提供している内部組織にまで目を向けて 644 校を確認した結果、組織構成は 9 つのタイプに分類することができた。中でも総合大学は、米国の HME において大きなシェアを占め、文理カレッジのミュージックデパートメント、アーツ・スクールのミュージックデパートメント、ミュージック・スクールの 3 つの組織構成においてそれぞれ機能を果たし得ることが分かった。

1. はじめに

近年、高等教育に関する研究が多く蓄積されているが、専門分野別に特化した高等教育研究に関しては、今後さらに深く追求されるべきであると考える。高等教育機関における「音楽教育」もまさにその 1 つである。

「高等教育機関における音楽教育」は、海外の文献や 57 カ国、約 300 の音楽系高等教育機関から成る「ヨーロッパ音楽院協会」（Association Européenne des Conservatoires：AEC）によって、“Higher Music Education”（略称 HME）という名称を用いて議論されている[1)]。

名古屋大学教育発達科学研究科・博士後期課程大学院生

Jørgensen は、世界中のあらゆる分野の音楽研究の総数に関して、全てを把握するのは難しいとしながらも、過去 50 年から 60 年間においては約 8,000 本から 9,000 本の研究があるとしている。そして HME 研究はそのわずか 10%程度であることを問題視し、HME 研究について“neglected arena for research”「見過ごされた研究領域」と表現している（Jørgensen 2010）。また、過去 60 年 26 カ国の延べ 847 の HME 研究について、どの国でどのような内容が扱われているのかを分析するとともに、この研究分野の重要性を主張している[2)]。

その分析によると、847 の HME 研究の対象となった国は、アメリカが全体の 68%を占めており、他にはイギリス（9%）、ノルウェー（5%）、オーストラリア（5%）、ドイツ（3%）、カナダ（2%）、スウェーデン（2%）、その他（6%）となっている（Jørgensen 2010: 76）。このように HME 研究は、音楽に関する長い歴史を有し、今もなお数多くの音楽家を輩出しているヨーロッパの国々ではなく、アメリカを筆頭に展開されていると言っても良いだろう。さらに Jørgensen は、847 の HME 研究の内容に関して、「プロセス」に関する研究（教授方法や学習内容、学生募集や入学試験、学生カウンセリング等）が 58%と半数以上を占め、「機関の特性」に関する研究（機関の歴史やミッション、教育目的、校風、機関の種類や組織等）が 9%、「リソース」に関する研究（財源、楽器、設備や施設等の物質的なリソース、教員や学生、管理職等の人的なリソース、プログラムや授業科目等の教育的リソース等）が 25%、「機関と外部セクターの関係」に関する研究（政治・経済セクターとの関係、他の教育機関との関係、雇用市場との関係等）が 8%という結果を示している（Jørgensen 2010: 71）。

以上の分析結果から、HME 研究は、教授方法や学習内容に関する実践的なものが多く、その背景にある機関の性質や種類の違いによる教育への影響、内部の組織的な基盤、さらには外部との繋がりに関するものはわずかしかないことが分かる。

しかし「機関の特性」やその内部にある「組織」に関する研究は特に重要であると考える。実質的にプログラムを運営し維持するのは「機関の内部組織」である。そのため「組織」に関する検討は、どのような種類の教育セクターが、どのような雇用市場やその他の外部セクターを視野に入れ、何を目指し、どのようなプログラムをどのようなリソースで対応し、それがどのように管理されているのかという様々なテーマに繋がる研究課題であると考える。ところが実際には、847 の HME 研究の内、「組織」に関す

る研究は 0.3%しか存在しないというデータが示されている（Jørgensen 2010: 72）。

かくて本稿では、アメリカの高等教育機関で音楽の学位プログラムを提供する「組織」に着目し、特にその多様性を組織構成の観点から整理する。アメリカの高等教育機関を対象とするのは、アメリカは音楽分野特有の質保証の枠組みを有するとともに、他国と比べて多くの HME 研究が存在し、今後様々な研究に活かし得ると考えられるからである。

2. アメリカの HME に関する分類の枠組み

2.1 アメリカの音楽分野専門アクレディテーション団体 NASM の概要

舘はアメリカの高等教育全般を特徴づけるものとして「大規模性」と「多様性」を挙げており（舘 1995: 17）、山田もアメリカの大学は多様であり、種類によって機能分化が明確である点に特徴があるとしている（山田 1998: 17）。個別大学データベースである IPEDS（The Integrated Postsecondary Education Data System）によると、現在アメリカの総高等教育機関数は、IPEDS に報告のあるものだけで 6,857 校となっている[3)]。また、音楽分野における専門家集団によって運営されている Careers in Music によると、アメリカでは 1,057 の組織で高等教育及び専門教育としての音楽教育が提供されており、一覧には多種多様な機関や内部組織が挙げられている[4)]。したがって、音楽分野においても教育機関は多様であることが推察される。果たしてこれらの機関はどのように機能分化し、そこではどのような教育を展開しているのだろうか。さらにはこれらの音楽教育の質はどのように保証されているのだろうか。

アメリカにおいては、この膨大・多様な高等教育機関と多様な学術分野の教育の質を保証していくために、高等教育機関に対して実施される「機関アクレディテーション」（institutional accreditation）と、専門教育プログラムに対して実施される「専門アクレディテーション」（specialized or program accreditation）がある（山田 1998: 61）。現在アメリカでは、連邦教育省（U.S. Department of Education）または「高等教育アクレディテーション協議会」（Council for Higher Education Accreditation：CHEA）のいずれかに認証されている専門アクレディテーション団体が 66 も存在している[5)]。その中の 1 つとして、音楽分野における専門アクレディテーションを実施しているのが「全米音楽大学協会」（National Association of

Schools of Music：NASM）である。

NASM は、アメリカの HME において一様な単位授与の方針を打ち立てることや、学位及び他の資格証明書の授与に関する最低限の基準を設定すること、そして音楽活動に従事している高等教育機関間の協定を保証する目的で 1924 年に設立された。現在 NASM が認証している高等教育機関数は 644 校であり [6]、多様なタイプの機関の様々な学位プログラムに対応可能な枠組みを提示している [7]。実際に NASM 認証校で提供されている準学士号は 4 種類、学士号は 8 種類、修士号は 11 種類、博士号は 6 種類である。さらにプログラムに関しては、パフォーマンス、音楽教育（教員養成）、ペダゴジー[8]、楽理、作曲、音楽療法、ミュージックビジネス、ミュージックテクノロジー、音楽史や民族音楽等の音楽学、宗教音楽、オペラ、指揮、室内楽、ジャズ、リベラルアーツプログラムにおける音楽研究 [9] 等が提供されている。このように NASM は多種多様な学位プログラムの質保証に対応している。

また、100 種類以上の専門アクレディテーション団体を取りまとめる「専門分野認証団体協会」（Association of Specialized and Professional Accreditors：ASPA）のメンバー団体を確認すると、音楽分野において認証されているアクレディテーション団体は NASM のみとなっていた [10]。これらのことから、NASM はアメリカの HME を代表する音楽分野専門アクレディテーション団体であると考える。また NASM は、AEC と提携して共同でステートメントを出すなど [11]、世界的に見ても中心的な位置に立って音楽教育の質保証を推進している。よって本稿では、NASM の認証校を分析の対象とする。

2.2　高等教育機関と内部組織の構造

前節でアメリカにおける高等教育機関が膨大且つ多様であると述べたが、それらの機関を分類するものに、カーネギー教育振興財団が定義した「カーネギー高等教育機関分類」（The Carnegie Classification of Institutions of Higher Education）がある [12]。カーネギー高等教育機関分類は、アメリカの高等教育の多様性を記述する代表的な枠組みである。最新版は 2015 年に発行されたものであり、この分類では機関のタイプをその機能や教育の目的、学術分野、学位のレベルや学位授与数等の条件によって大きく 8 つのカテゴリーに分けている。また各カテゴリーは、大学のレベルによってさらに細分化されている。

1つ目の「博士号授与大学」（Doctoral Universities）は、研究活動の活性度の違いによって3つのタイプに分かれている。いわゆる「研究大学」と呼ばれるこのタイプは、教育機能よりも研究機能に重点を置く大学である。2つ目の「修士号授与大学」（Master's colleges & Universities）は、学士課程と大学院修士課程を併設しており、年間50以上の修士号を授与する機関である。学位プログラムの規模によって3つのタイプに分かれている。3つ目の「学士カレッジ」（Baccalaureate colleges）は、学士号以上の授与が全体の50%以上を占める機関であり、リベラルアーツフォーカスと多領域フォーカスの2つのタイプに分かれている。学士課程を中心とした4年制大学のリベラルアーツカレッジはここに分類される。4つ目の「学士/準学士カレッジ」（Baccalaureate／Associate's colleges）は、準学士号の授与が全体の50%以上を占める機関であり、準学士教育を中心とする機関と、準学士と学士教育のどちらも担う機関の2つのタイプに分かれている。5つ目の「準学士カレッジ」（Association's colleges）は2年制の大学であり、主に短期高等教育機関のコミュニティカレッジがここに分類される。山田は、コミュニティカレッジが4年制高等教育機関への転学を前提とした大学前期教育や中堅技能職の養成を目指す職業教育、さらには成人・生涯教育の機能を果たすとしている(山田 1998: 199)。カーネギー高等教育機関分類においても、編入準備教育や職業準備教育等の教育目的の違いによって 9 つのタイプに分かれている。6 つ目の「4 年制専門大学」（Special Focus Four-Year）は、宗教関連機関、メディカルスクール、保健関連専門職スクール、工学スクール、その他のテクノロジー関連スクール、ビジネススクール、芸術・音楽・デザインスクール、法律スクール、その他の専門大学の 9 つのタイプに分かれている。7 つ目の「2 年制専門大学」（Special Focus Two-Year）は、保健専門職、技術専門職、芸術・デザイン、その他の分野の 4 つのタイプに分かれている。8 つ目は「ネイティブアメリカンのための高等教育機関（部族カレッジ）」（Tribal colleges）である。

このようにアメリカの高等教育機関は多様であるが、実際に教育と研究が展開される場は機関の「内部組織」である。よって議論の前に、複雑な構造を持つ研究大学を例にして、大学の内部組織について簡単に整理する。

研究大学を構成する基本的な教育研究組織は「カレッジ」と「スクール」である（阿曽沼 2014: 165）。これらは日本でいう「学部」のようなものであり、カレッジとスクールの使い分けが大学によって異なっている。阿曽

沼は、研究大学が School of Education、School of Music、School of Law、School of Engineering、School of Medicine、School of Arts and Sciences 等の複数のスクールのみで構成される場合と、複数のスクールと 1 つの文理カレッジ（College of Arts & Sciences）で構成される場合、さらには少数のカレッジと複数のスクールによって構成される場合があるとしている（阿曽沼 2014: 165）。また例外として、カレッジ内の下位組織としてスクールが置かれる場合や、文理学の比重が大きい大学では、文理学の領域を分割した「ディビジョン」に分かれる場合もある（阿曽沼 2014: 170）。

さらに阿曽沼は、カレッジやスクールを構成する下位組織としてデパートメントとプログラムがあるとしている（阿曽沼 2014: 170-4）。デパートメントは、専門分化した学問体系を基礎として教員の専攻領域別に組織されたものである（ガンポート 1999）。つまり、デパートメントはディシプリンに分かれた組織であり、その専門分野の研究と教育に責任を有する教員が所属する組織である。一方プログラムは、学位を取得するための要件や特定の教育のために構造化された授業科目やその手順等のいわば教育の一連のプロセスのことである。

以上のように、大学はカレッジとスクールを基盤としながら、多くの下位組織を内在して複雑に構成されている。

2.3　音楽分野における高等教育機関と内部組織に関する既存の分類

NASM は、1967 年の便覧において、音楽教育に携わる高等教育機関の分類を示している[13)]。この分類では、機関の種類を「ジュニアカレッジ」、「神学校」、「私立カレッジ」、「公立カレッジ」、「私立総合大学」、「公立総合大学」の 6 つのタイプに分類している。またこの 1967 年の便覧では、高等教育機関の分類とは別に、ミュージックプログラムを運営している特定の組織の分類が提示されている。その分類では、ミュージックプログラムを提供する組織を「デパートメント」、「スクール」、「音楽院」、「ディビジョン」、「その他」の 5 つのタイプに分類している。「その他」には、Division of Fine Arts や Department of Fine Arts、School of Fine Arts 等が含まれている。

この NASM の便覧で示された 2 つの分類は、音楽教育に携わる高等教育機関のタイプと組織のタイプをそれぞれ大きく捉えてはいるが、どのタイプの機関にどのタイプの組織が内在するのかが分からない。また、この 1967 年の便覧が発行された時から約 50 年経った今、当時よりも機関が多

様になり、その数も増えたと考えられる。

他にアメリカの機関や組織について言及したものとして、下道が、音楽教育に携わる高等教育機関及び内部組織のタイプを、1. 音楽院（Conservatory）、2. 総合大学の専門学部（Professional school）としての音楽学部（School of Music）、3. 総合大学の教養学部の中の音楽科（Music department）の 3 つに分類している（下道 2006: 28）。さらにそれぞれのタイプについて、音楽院は「卓越した演奏家としての訓練」を行う場、総合大学の音楽学部は「教養を基礎に置きながら多様な専門職への準備」を行う場、総合大学の教養学部音楽科は「エリート層の教養教育」を行う場であると特徴づけている（下道 2006: 37）。また中村は、少数の音楽院を除き、殆どの音楽教育が総合大学あるいは人文教養系大学の内部で行われてきたとしている（中村 2012: 62）。しかしこれらの先行研究は、NASM の認証校に見られるようなコミュニティカレッジや神学校の存在には触れていない。また、具体的なデータを基にした説明もなされていない。

さらには、アメリカの機関や組織の違いによる教育への影響を指摘する先行研究として、Austin らが、どの種類の機関及び組織で、どのような音楽学位プログラムを履修するかということが、学生の職業アイデンティティの構築とソーシャリゼーションに重要な影響を及ぼすと述べている（Austin *et al.* 2012）。しかしこの研究においても、異なるタイプの組織を持つ 3 校の NASM 認証校を対象とした検討にとどまっている。

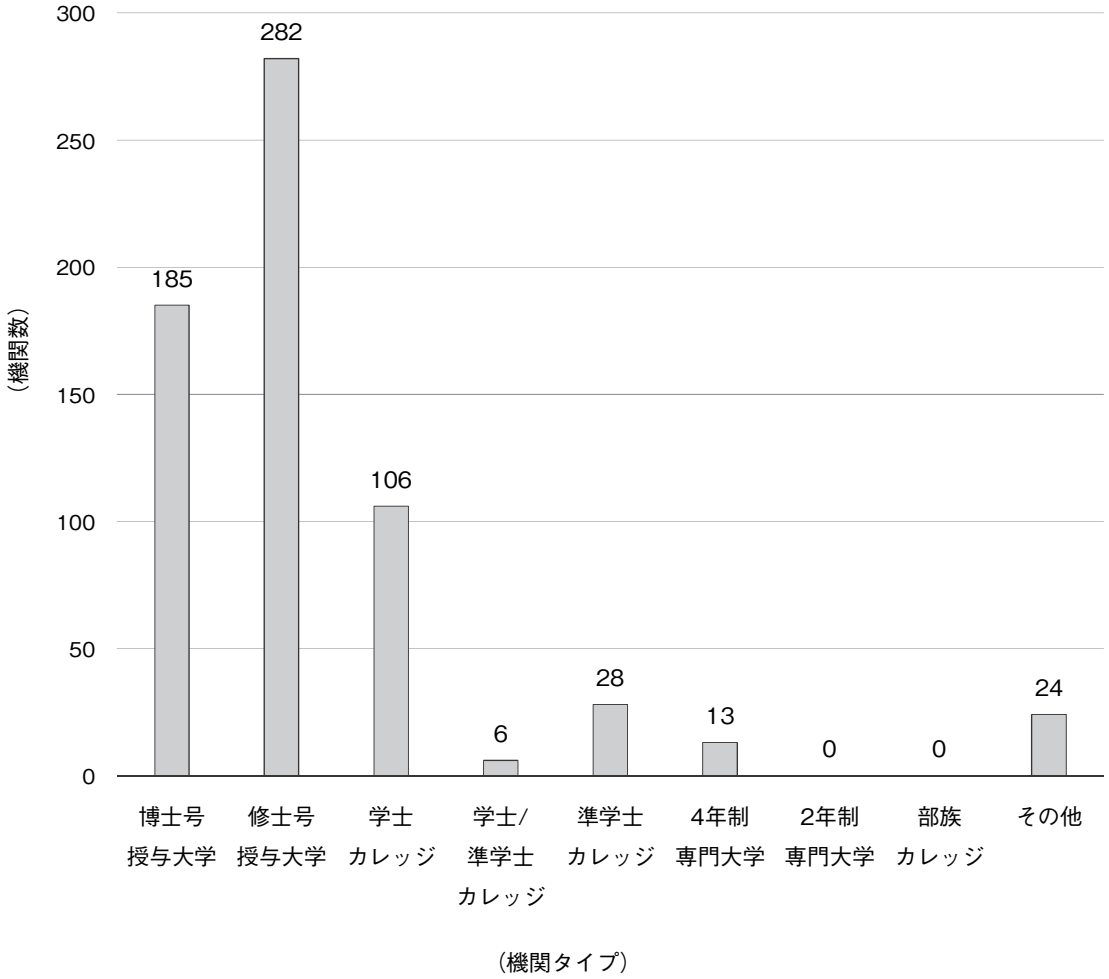
このようにアメリカの HME に関する既存の分類や先行研究では、実際にミュージックプログラムを運営する内部組織を詳細に分類し、その多様性を俯瞰するものは殆ど見受けられない。

以上を踏まえ、本稿では教育機関のタイプに加え、ミュージックプログラムの運営主体である「組織」に着目し、その多様性を組織構成の観点から整理する。

3. 音楽分野における高等教育機関の分類

前節において中村（2012）の先行研究を示したが、これはデータに基づいて言及されたものではない。そこで、実際にどの程度、総合大学やリベラルアーツカレッジ等で HME が提供されているのかを示すべく、IPEDS を用いて、NASM に認証されている 644 校全ての機関がカーネギー高等教育機関分類のどのタイプに該当するのかを確認した[14]。図 1 はその結果で

ある[15)]。



出所：IPEDS のデータをもとに筆者作成

図 1　NASM 認証校の機関分類結果

図 1 の通り、最も多い機関のタイプは修士号授与大学であり、282 校の機関がこれに該当した。次いで多かったのが博士号授与大学であり、185 校がこれに該当した。よって、NASM の認証校の半分以上が博士号や修士号を授与する研究大学及び総合大学等である。また、4 年制の専門大学に該当した 13 校は、6 校が宗教関連の専門大学（神学校）、7 校が芸術・音楽・デザインの専門大学である。IPEDS によると、アメリカの 4 年制の専門大学については、宗教系、保健系の専門職養成に次いで、芸術・音楽・デザイン系の機関数が多く、その数は全部で 118 校となっている。この 118 校の中には美術大学や音楽院、芸術大学、さらにはファッション、映画、建

築、デザイン等の専門大学も含まれているが、学位を授与する音楽院はNASM に認証されていないものを含めても全部で約 20 校しかないことを確認している。ちなみに、コミュニティカレッジの数が非常に少ないことについては、NASM に認証を受けずに音楽教育を提供しているコミュニティカレッジが相当数あると推察できる[16)]。

以上のように、IPEDS を用いて 644 校の機関タイプを見ると、大規模な総合大学が半数以上を占め、音楽院のような専門大学が非常に少ないことが確認できた。

4. 組織構成の分類

4.1 9 つのタイプの組織構成

前節では、カーネギー高等教育機関分類をもとに NASM の認証校がどのような機関であるのかを確認したが、カーネギー高等教育機関分類はあくまでも学位の種類や条件等による「機関」の分類である。実際にミュージックプログラムを運営し提供する組織がどのように多様なのかを説明するには、機関レベルだけでなく、内部組織レベルにまで下りて整理する必要がある。内部組織に関しては、先述したように NASM の 1967 年の便覧で示された分類があるが、NASM の分類は異なる組織レベルが混在して不明瞭である。

そこで本稿では、どのような機関の中で、どのような教育研究組織（スクール、カレッジ等）とその下位組織（デパートメント、プログラム）が構成されているのかという「組織構成」を、644 の認証校のウェブサイトから確認する。

なお、「機関レベル」では、IPEDS で確認した機関のタイプと、扱っている学問分野の範囲を軸に、総合大学、専門単科大学（音楽院、神学校）、コミュニティカレッジ、リベラルアーツカレッジに分ける。また「内部組織レベル」では、教育研究組織及びその下位組織が文理学系の組織なのか、あるいは専門職系の組織なのかを軸にして整理する。

644 校を確認した結果、組織構成のタイプは表 1 のように 9 つに分類することができる。

表１　９つのタイプの組織構成

タイプ	機関レベル	内部組織レベル		機能・教育目的（ミッション）
		教育研究組織（College, School, Division）	下位組織（Department, Program）	
①	コミュニティカレッジ	芸術・人文学ディビジョン	ミュージックデパートメント	編入準備（音楽）
②		芸術ディビジョン	ミュージックデパートメント	編入準備（音楽）・音楽分野における職業準備
③	リベラルアーツカレッジ		ミュージックデパートメント	音楽の知識・技能の育成
④	総合大学	文理カレッジ	ミュージックデパートメント	音楽の知識・技能の育成
⑤		アーツ・スクール	ミュージックデパートメント	音楽専門家養成
⑥		ミュージック・スクール	機関による	音楽専門家養成
⑦	神学校		ミュージックデパートメント	音楽聖職者養成
⑧	音楽院		機関による	音楽専門家養成
⑨	非学位授与機関			

出所：筆者作成

9 つのタイプの組織構成について、その傾向と特徴をまとめる。1 つ目は「コミュニティカレッジの文理学系ディビジョン（芸術・人文学ディビジョン）のミュージックデパートメント」である。カレッジを構成する複数のディビジョンの 1 つである芸術・人文学ディビジョン（Arts & Humanities Division）は、主に音楽、演劇、美術、コミュニケーション、言語、ダンス、哲学等のデパートメントで構成されている。このタイプの組織では、主に準学士課程のリベラルアーツプログラムにおける音楽研究が提供されている。ミュージックデパートメントのファカルティは、以下に述べるようなプロフェッショナル･スクールにおける 80 人規模のファカルティと比較すると、殆どの組織が 30 人以下の小規模体制となっている。またファカルティの専門領域を見ると、実技指導を専門とする教員が多くを占め、彼らが楽理や音楽学等の基礎的な学術領域を複数兼任して教授に

あたっていることが確認できる。さらにこのタイプに該当する全ての組織のミッションを調べると、殆どの組織が「4 年制大学（ミュージックプログラム）への編入を見据えた基礎的な知識・技能の習得」という編入準備教育を掲げている。

2つ目は「コミュニティカレッジの文理学系・専門職系ディビジョン（芸術ディビジョン）のミュージックデパートメント」である。カレッジを構成する複数のディビジョンの 1 つである芸術ディビジョン（Fine Arts Division）には、音楽の他に、美術、演劇、ダンス等のデパートメントが含まれている。このタイプの組織では、主にリベラルアーツプログラムにおける音楽研究とミュージックテクノロジーの準学士プログラムが提供されている。ファカルティは 30 人以下の小規模体制となっており、それぞれの教員が多数の領域を兼任している状態となっている。また、このタイプに該当する全ての組織のミッションを調べると、「キャリアに直結する音楽の知識やスキルの育成」を目標として掲げている。したがってこのタイプでは、4 年制大学（ミュージックプログラム）への編入準備教育に加えて、社会に出た後に実践に活かすことのできる音楽分野の職業準備教育が強く意識されていることが窺える。

3つ目は「リベラルアーツカレッジのミュージックデパートメント」[17] である。カレッジを構成する 10 から 20 のデパートメントの 1 つであるミュージックデパートメントでは、主にリベラルアーツプログラムにおける音楽研究、器楽及び声楽の実技パフォーマンス、音楽教育（教員養成）のプログラムが提供されている。ファカルティは 20 人から 30 人の小規模体制となっている。またパートタイムファカルティは器楽や声楽等の実技指導を専門としていることが多く、フルタイムファカルティは音楽学や音楽教育等の学術的な領域を複数担当している傾向にある。このタイプに該当する組織のミッションを調べると、リベラルアーツを基盤とした音楽教育によって、「音楽の知識と技能の育成」を目標として掲げている。

4 つ目は「総合大学における文理カレッジのミュージックデパートメント」である。文理カレッジ（College of Arts & Sciences）は、人文科学、自然科学、社会科学等の様々なディシプリンを抱えて、学士課程の大規模なリベラルアーツ教育と大学院の研究学位プログラムを提供している（阿曽沼 2014: 231）。ミュージックデパートメントでは、主にリベラルアーツプログラムにおける音楽研究、器楽及び声楽の実技パフォーマンス、音楽教育（教員養成）のプログラムが提供されている。ファカルティは 20 人か

ら 30 人の小規模体制となっている。そのため、それぞれの教員が自身の専門領域とそれに関連する領域を複数担当している。このタイプに該当する組織のミッションを調べると、主に「音楽の知識と技能の育成」を目標として掲げている。

5 つ目は「総合大学におけるアーツ・スクールのミュージックデパートメント」である。アーツ・スクール（School of Arts）はプロフェッショナル・スクールであり、美術、演劇、ダンス、音楽等の芸術分野デパートメントで構成されている。ミュージックデパートメントのファカルティの規模は各機関によって幅広く、半数以上の組織が 50 人以上のファカルティで構成されている中規模体制となっている。50 人以上のファカルティで構成される組織では、これまで挙げてきた他のタイプのように、一人の教員が専門外の領域も複数担当するようなことはなく、music education faculty、performance faculty、composition faculty、jazz faculty というようにファカルティが専門分野ごとに分かれて配属されている。このタイプに該当する組織のミッションを調べると、演奏家や教育者、作曲家、研究者、音楽療法士等の具体的な専門職業を提示した上で、「音楽専門家養成」を掲げている。

6 つ目の「総合大学におけるミュージック・スクール（School of Music）」は、プロフェッショナル・スクールである。スクール内で専門領域ごとにデパートメントがあるスクールとないスクールがある。デパートメントがない場合、いくつかの領域に分かれたプログラムがデパートメントの代わりとしてスクールを構成している。ファカルティは、殆どのスクールが 80 人以上の大規模体制をとっており、専門分野ごとに分かれて配属されている。そのため、バラエティに富んだ専門領域に、それぞれ十分な数の教員が揃えられており、専門性の深さと多様性がファカルティの構成からも窺える。また、学生数は 400 人から 500 人のスクールが多く、多いところでは 1,000 人を超えている。総合大学を構成する 1 つのスクールではあるが、専門大学である「音楽院」に見劣りしない学生数である。このタイプに該当する全てのスクールのミッションを調べると、演奏家や教育者、作曲家、研究者、音楽療法士等の具体的な職業を提示した上で、「音楽専門家養成」や「音楽業界におけるリーダーの育成」を掲げている。先述した 5 つ目のタイプの「アーツ・スクールのミュージックデパートメント」と様々な点で類似しているが、ミュージック・スクールは音楽分野単独のスクールであり、両者には組織上の違いがある。したがって、現段階では 2 つを区別

して分類し、今後は学位やカリキュラム等の観点からその共通点と相違点について調査していく。

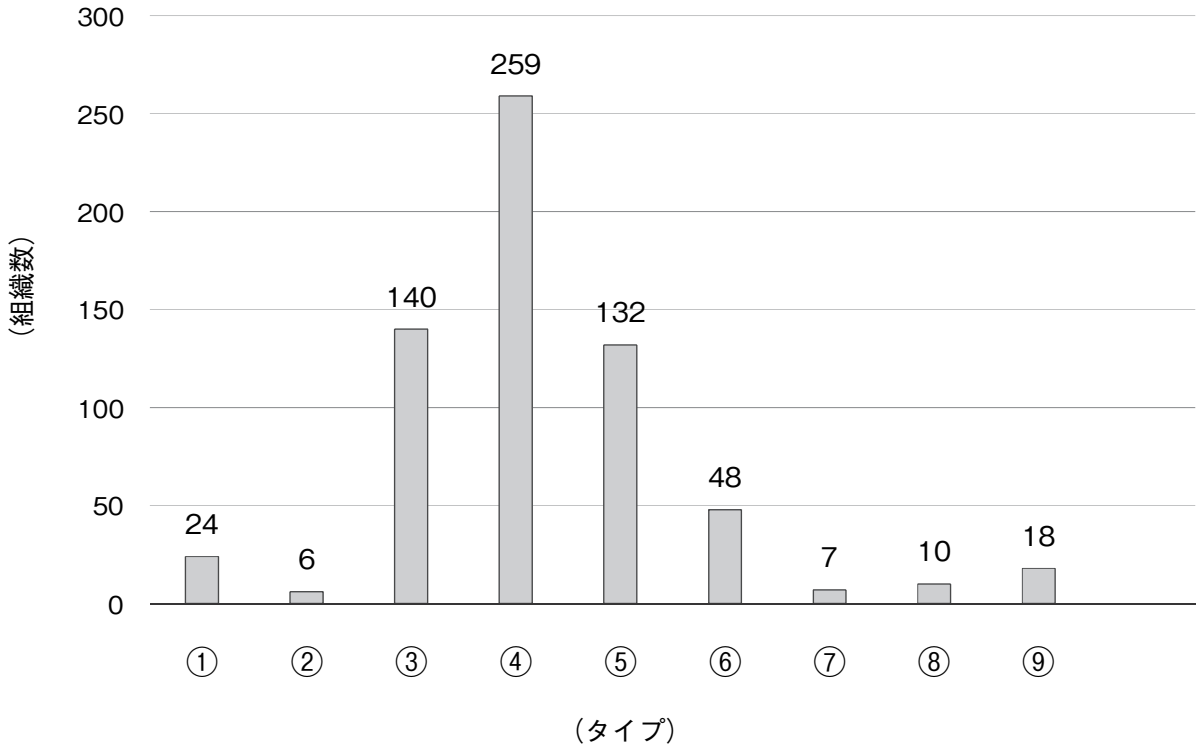
7 つ目は「神学校のミュージックデパートメント」である。神学校は、第一専門職業として分類される聖職者を養成する機関である（山田 1998: 163）。NASM に認証された 7 校の神学校のミュージックデパートメントでは、主に教会音楽、器楽及び声楽の実技パフォーマンス、音楽教育（教員養成）、リベラルアーツプログラムにおける音楽研究等の学士プログラムを提供している。また山田が、プロテスタントの牧師になる場合は、リベラルアーツの学士号を取得した後に、3 年間の専門職業教育を受けて神学の修士号を取得する必要があることを述べているが（山田 1998: 163）、7 校中 4 校のプロテスタント系キリスト教（南部バプテスト派）の神学校で、修士課程の専門職学位プログラムが提供されている。なお、神学の博士号プログラムを提供しているのは南部バプテスト派の 3 校である。ファカルティの規模はどこも非常に小さく、殆どの組織が 5 人以下で構成されている。そのため、一人の教員が多数の領域を兼任している状態である。このタイプに該当する組織のミッションを調べると、ほぼ全ての組織で「音楽聖職者の養成」を掲げている。

8 つ目は「音楽院」（Conservatory）である。アメリカの音楽院は、音楽家及び演奏家育成を目的とするヨーロッパの音楽院をモデルとした専門大学である（下道 2006）。機関内で複数のデパートメント及びプログラムに分かれている。ファカルティは、50 人程度の中規模体制から 100 人以上の大規模体制まで幅広く、ファカルティの専門領域の多様性に関しても、機関の規模によって様々である。学生数も 100 人以下の非常に小規模な機関もあれば、1,000 人近い大規模な機関もあり、幅広い。すべての音楽院がミッションとして「音楽専門家養成」と「音楽業界のリーダーの育成」を掲げている。

最後に、9 つ目は非学位授与機関である。主に「地域の音楽学校」がこれに該当する。これらの音楽学校では、学位の授与はなく、幼児から高齢者までの幅広いレベルの者が様々な目的を持って音楽を学んでいる。また、地域の音楽学校の他に、若手声楽家やオペラ歌手を養成する、日本でいう「二期会」のような「専門家限定の音楽学校」もここに含まれている。

4.2　組織構成の分類結果

644 の認証校における組織構成を確認すると、図 2 の結果となった[18]。



出所：NASM の認証校“Accredited Institutions”における組織構成の分類結果より筆者作成
(https://nasm.arts-accredit.org/directory-lists/accredited-institutions/, 2019.10.30)

図２　組織構成の分類結果

最も多い組織構成のタイプは、④ 総合大学の文理カレッジのミュージックデパートメントである。また、図２の ①、③、④ は「文理学系」、② は「文理学系と専門職系の混合」、⑤ 、⑥、⑦、 ⑧ は「専門職系」であり、「文理学系」のタイプの方が多いことが分かる。しかし「文理学系」といっても、文学士（Bachelor of Arts）や理学士（Bachelor of Science）の他に、音楽学士（Bachelor of Music）等のプロフェッショナルディグリーを授与している組織も存在する。

4.3　総合大学について

ここでは、多様な組織構成の中でも、特に HME において大きなシェアを占め、運営上複雑である総合大学に言及する。

総合大学は、「内部組織レベル」で見ると、文理カレッジのミュージックデパートメント、アーツ・スクールのミュージックデパートメント、ミュージック・スクールの３つの組織構成においてそれぞれの機能を果たし

ている。しかし、これらの組織構成が１つの総合大学に複数設置されているわけではない。ミュージックプログラムを提供する組織構成は基本的に１つの総合大学に１つである。ミュージック・スクールが設置されている総合大学には、文理カレッジのミュージックデパートメントは存在しない。

また、様々な学問分野を扱う総合大学特有の性質が運営に活かされている。例えば、教員養成においてその興味深い運営が確認できる。総合大学で主に教員養成を担うのは教育スクール（School of Education）である。このスクールでは、幼児教育や初等・中等教育の教員養成、学校カウンセリング、教育史や教育哲学、スポーツ科学やヘルスエデュケーション等のプログラムが提供されている。阿曽沼は、学士教育では教師教育が主な機能であり、修士レベルにおいても教員養成の部分が大きい点から、教育スクールをプロフェッショナル・スクールとして位置付けている（阿曽沼 2014: 157）。中等教育の教員養成プログラムを受ける場合、日本の大学と同様に、化学や物理、生物や数学、外国語や政治経済等の中から専門的に学習する教科を選ぶシステムになっている。しかし、音楽科教員を養成する音楽教育プログラムは、殆どの大学の教育スクールで提供されていなかった。そして教育スクールの代わりに音楽科教員養成プログラムの運営を行うのは、ミュージック・スクールやアーツ・スクールのミュージックデパートメントであり、これらのプロフェッショナル・スクールがない総合大学の場合は、文理カレッジのミュージックデパートメントであることが確認できた。また、教育学の授業だけ教育スクールで履修するなど、ミュージック・スクールやアーツ・スクールは教育スクールと密接に連携しながらプログラムを運営している。

例えばインディアナ大学の場合、ジェイコブズ・ミュージック・スクールにおいて音楽科教員養成のプログラムが提供されており、音楽教育学士（Bachelor of Music Education）の取得条件である 120 単位中 28 単位は、教育スクールで教育心理学や生徒指導等の科目を履修することになっている [19]。またインディアナ大学の教育スクールは、「音楽教育プログラムはジェイコブズ・ミュージック・スクールを通じて管理される」[20] としており、中等教育教員養成プログラムの専攻の中にも音楽は含まれていない。

教員養成以外の分野においても、他分野との連携は確認できる。ニューヨーク州立大学ポツダム校のミュージック・スクールでは、ビジネスデパートメントや経営デパートメントと連携して、ミュージックビジネスプログラムの音楽学士（Bachelor of Music）を授与している [21]。またテンプル

大学のミュージック・スクールは、数学デパートメントや情報科学カレッジと連携して、ミュージックテクノロジープログラムの理学士（Bachelor of Science）と理学修士（Master of Science）を授与している[22]。

このように、総合大学の特質として、音楽分野における様々な領域の繋がりだけでなく、他分野や関連分野の教育にも触れ合えるような分野横断的な繋がりが確認できた。こうした総合大学における分野横断的な音楽教育の可能性は、日本の総合大学においても参考となる視点であると考える。

5. おわりに

本稿では、HME 研究の中でも特に研究が少ない、ミュージックプログラムを運営・提供する「組織」に着目し、その多様性を組織構成の観点から整理した。音楽分野専門アクレディテーション団体 NASM に認証された 644 校の組織構成を確認した結果、以下の 3 点が指摘できる。

第一に、アメリカにおいては音楽教育に携わる高等教育機関のタイプが多様である。とりわけ、大規模な総合大学が半数以上を占め、音楽院のような専門大学が非常に少ない。

第二に、ミュージックプログラムを運営し提供している組織は、その組織構成や教育目的等の特徴から、①「コミュニティカレッジの文理学系ディビジョンのミュージックデパートメント」、②「コミュニティカレッジの文理学系・専門職系ディビジョンのミュージックデパートメント」、③「リベラルアーツカレッジのミュージックデパートメント」、④「総合大学における文理カレッジのミュージックデパートメント」、⑤「総合大学におけるアーツ・スクールのミュージックデパートメント」、⑥「総合大学におけるミュージック・スクール」、⑦「神学校のミュージックデパートメント」、⑧「音楽院」、⑨「非学位授与機関」の 9 つに整理できる。これらは大きく「文理学系」と「専門職系」に分けられ、前者の方が多い。

第三に、総合大学は、文理カレッジのミュージックデパートメント、アーツ・スクールのミュージックデパートメント、ミュージック・スクールの 3 つの組織構成においてそれぞれミュージックプログラムを運営している。また、音楽科教員養成やその他のプログラムの運営に見られたように、総合大学特有の分野横断的な繋がりが確認できた。この分野横断的な特質は、幅広い学びや、多様な音楽専門職の養成に新たな可能性をもたらすものであると考える。

以上、音楽分野の学位プログラムを提供する組織構成を整理したが、ではこうした組織構成の違いは、より具体的に人材養成、教育内容など、さらに言えば教育の質や職業レリバンスとどのように関わるのか。今後は本稿で整理した枠組みを用いて、機能の違いについて検討していく。

注

1) AEC のウェブサイトを参照。
(https://www.aec-music.eu/publications/aec-learning-outcomes-2017-de, 2019.10.6)
2) Jørgensen が分析した 847 の HME 研究は、2009 年 12 月 31 日までに公開されたものである。英語、ドイツ語、フランス語、ノルウェー語、スウェーデン語、デンマーク語による、国際的な研究ジャーナルに発表されたものや、博士論文を含む研究論文、書籍を対象としている。
3) IPEDS（The Integrated Postsecondary Education Data System）はアメリカ教育省内にある教育科学研究所（Institute for Education Sciences）の全米教育統計センター（NCES-National Center for Education Statistic）によって運営されているデータ・システムである。なお、IPEDS によって示された 6,857 校の中には非学位授与機関も含まれている。詳細はウェブサイトを参照。
(https://nces.ed.gov/ipeds/, 2019.10.30)
4) 1,057 の組織の詳細は Careers in Music のウェブサイトを参照。
(https://www.careersinmusic.com/, 2019.10.25)
なお、1,057 の組織には、非学位授与機関も含まれている。
5) CHEA に認証されているプログラムアクレディテーション団体は 47 団体、Department of Education に認証されているプログラムアクレディテーション団体は 32 団体、いずれかに認証されているプログラムアクレディテーション団体は 66 団体となっている。アクレディテーション団体の詳細はウェブサイトを参照。
(https://www.chea.org/sites/default/files/other-content/CHEA_USDE_AllAccred.pdf, 2019.10.25)
6) NASM の 644 の認証校についてはウェブサイトを参照。
(https://nasm.arts-accredit.org/directory-lists/accredited-institutions/, 2019.10.30)
7) NASM の Handbook2018-2019 はウェブサイトを参照。
(https://nasm.arts-accredit.org/wp-content/uploads/sites/2/2019/01/M-2018-19-Handbook-1-7-2019.pdf, 2019.10.7)

8) 音楽分野における「ペダゴジー」とは、主に「演奏」(performance)に関する教育学のことを指す。教授方法や教材の知識、奏法の研究等の演奏指導に関わる様々な内容が含まれる。詳細は NASM のウェブサイトを参照。
(https://nasm.arts-accredit.org/wp-content/uploads/sites/2/2019/01/M-2018-19-Handbook-Current-09-30-2019.pdf, 2020.1.12)

9) リベラルアーツプログラムにおける音楽研究は、教養教育の中で音楽を幅広く研究し、特定の音楽専門領域を持たない場合（Bachelor of Arts/Science in Music）と、教養教育の中で音楽研究と音楽専門領域(emphasis)の研究を組み合わせる場合（Bachelor of Arts/Science in Music with emphasis in performance 等）がある。詳細は NASM のウェブサイトを参照。
(https://nasm.arts-accredit.org/wp-content/uploads/sites/2/2019/01/M-2018-19-Handbook-Current-09-30-2019.pdf, 2020.1.12)

10) ASPA のメンバー団体の詳細はウェブサイトを参照。
(https://www.aspa-usa.org/our-members/, 2019.10.29)

11) NASM と AEC の共同ステートメントはウェブサイトを参照。
(https://nasm.arts-accredit.org/publications/msma-project/quality-assurance-accreditation-evaluation/, 2019.10.4)

12) カーネギー高等教育機関分類の「基本分類」の詳細はウェブサイトを参照。
(http://carnegieclassifications.iuedu/classification_descriptions/basic.php, 2019.10.6)

13) 近年の NASM の Handbook には、機関や組織を分類する記載はないため、1967 年の便覧で用いられていた分類を参考にする。

14) IPEDS では、機関のタイプだけでなく、機関の特性、入学に関するテストスコアや入学倍率、学費、奨学金等の学生への財政援助、学生の国籍や年齢の内訳、就業年数の内訳、財政、人的リソース、学術図書等の機関全体に関するデータを入手することができる。しかし、その機関内のミュージックプログラムを提供している特定の内部組織に関する情報までは、IPEDS でも確認することはできない。

15) 「その他」に分類された 24 の機関に関しては、17 校が学位を授与しない音楽学校であり、残りの 7 校に関しては、カーネギー高等教育機関分類に登録されていない宗教関連の専門大学（神学校）や音楽の専門大学（音楽院）、リベラルアーツカレッジ、総合大学等であった。そのため、その他に分類されたものも含めた場合、実質的に神学校は 7 校、音楽院は 10 校となる。

16) スコッツデール・コミュニティカレッジ（Scottsdale Community College）、フロント・レンジ・コミュニティカレッジ（Front Range Community College）、パイクス・ピーク・コミュニティカレッジ（Pikes Peak Community College）、バトラー・コミュニティカレッジ（Butler Community College）、アリゾナ・ウェスタン・カレッジ（Arizona Western College）、クリーブランド・ステ

ート・コミュニティカレッジ（Cleveland State Community College）等のNASM に認証を受けていないコミュニティカレッジにおいても準学士課程のミュージックプログラムが提供されている。

17) ある一定の数（年間 50 以上）の修士号を授与しているが、リベラルアーツの学部教育を中心とする大学が複数存在する。そのため、「機関の分類」でIPEDS により修士号授与大学として見なされた機関であっても、その本質がリベラルアーツカレッジである場合は、「組織構成の分類」において「リベラルアーツカレッジ」として分類する。

18) 図 2 のタイプ番号①から⑨は、表 1 のタイプ番号①から⑨と対応。

19) インディアナ大学のミュージック・スクールのウェブサイトを参照。
(https://music.indiana.edu/degrees/undergraduate/requirements/BMEGeneral.2018.pdf, 2020.1.12)

20) インディアナ大学の教育スクールのウェブサイトを参照。
(https://education.indiana.edu/programs/undergraduate/majors/music-education.html, 2020.1.12)

21) ニューヨーク州立大学ポツダム校のミュージック・スクールのウェブサイトを参照。
(https://www.potsdam.edu/academics/crane-school-music/departments-programs/music-business-program-crane, 2020.1.8)

22) テンプル大学のミュージック・スクールのウェブサイトを参照。
(http://www.temple.edu/boyer/academicprograms/music-technology-component.asp, 2020.1.8)

参考文献

Austin, James R., Isbell, Daniel S., and Russell, Joshua A., 2012, “A Multi Institution Exploration of Secondary Socialization and Occupational Identity among Undergraduate Music Majors”, *Psychology of Music*, 40 (1): 66-83.

Jørgensen, H., 2010, “Higher Music Education Institutions: A Neglected Arena for Research?”, *Bulletin of the Council for Research in Music Education*, University of Illinois, 186: 67-80.

NASM, 1967, *Music in Higher Education*, Washington, D.C.

阿曽沼明裕、2014、『アメリカ研究大学の大学院－多様性の基盤を探る』名古屋大学出版会。

ガンポート、パトリシア・J.、1999、「大学院教育と研究の至上命令－アメリカの場合」クラーク、バートン編著（潮木守一監訳）『大学院教育の研究』東信堂、356-406。

下道郁子、2006、「高等・専門教育における音楽の歴史と展望－アメリカの大

学と音楽院にみられる事例を中心に」『東京音楽大学研究紀要』30: 23-42。
舘昭、1995、『現代学校論－アメリカ高等教育のメカニズム』放送大学教育振興会。
中村美亜、2012、「音楽に携わる高等教育機関の評価―欧米での近年の動向と日本における課題と展望」『音楽教育実践ジャーナル』10(1): 56-66。
山田礼子、1998、『プロフェッショナルスクール－アメリカの専門職養成』玉川大学出版部。